

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,424,102	流動負債	6,159,356
現金及び預金	5,634,923	支払手形	23,228
受取手形	386,172	電子記録債務	2,484,828
売掛金	6,311,987	買掛金	2,510,634
商品及び製品	6,183,299	未払金	281,966
貯蔵品	22,636	未払費用	533,251
前払費用	232,716	未払法人税等	21,849
関係会社債権	1,843,719	預り金	17,280
その他債権	816,837	賞与引当金	238,886
貸倒引当金	△8,190	役員賞与引当金	44,000
固定資産	23,252,347	その他	3,431
有形固定資産	2,825,589	固定負債	1,506,154
建物	1,375,802	退職給付引当金	28,465
構築物	7,740	役員退職慰労引当金	121,388
機械及び装置	2,927	資産除去債務	1,675
車両運搬具	3,888	その他	1,354,625
工具、器具及び備品	142,297	負債合計	7,665,511
土地	1,292,933	(純資産の部)	
無形固定資産	1,161,185	株主資本	36,670,928
特許権	2,000	資本金	100,000
借地権	1,050,191	資本剰余金	5,896,155
ソフトウェア	107,269	資本準備金	5,896,155
電話加入権	1,724	利益剰余金	30,674,773
投資その他の資産	19,265,572	利益準備金	232,125
投資有価証券	908,342	その他利益剰余金	30,442,648
関係会社株式	680,923	固定資産圧縮積立金	51,818
出資金	12,130	別途積立金	9,313,005
関係会社長期貸付金	16,816,000	繰越利益剰余金	21,077,825
長期前払費用	2,303	評価・換算差額等	340,010
繰延税金資産	119,198	その他有価証券評価差額金	340,010
その他	750,327		
貸倒引当金	△23,653	純資産合計	37,010,938
資産合計	44,676,450	負債及び純資産合計	44,676,450

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・商品・貯蔵品

先入先出法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、照明器具の販売並びにこれらの付随業務を行っております。

これらのうち、国内への販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の期間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。

以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更)

従来、当社、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用していましたが、事業分割に伴う一部資産の譲渡を契機に、当事業年度より定額法に変更しております。これは、建物をはじめ工具、器具及び備品などの稼働状況など鑑みた結果、定額法により耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の経営実態をより適切に表すと判断したためであります。この減価償却方法の変更により、当事業年度の減価償却費は18,826千円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益は18,826千円増加しております。